

投資者の皆様へ

2022年2月15日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

2月15日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が2月15日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(2月15日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	7,123 円	▲385 円	▲5.1%

2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

2月11日の米国株式市場は、ロシアが今週にもウクライナに侵攻する可能性があることと米国政府が警告したことから、リスク回避的な動きが進み下落しました。前日10日に発表された1月米消費者物価指数(CPI)が40年ぶりの伸びとなったこと、また、セントルイス連邦準備銀行のブラード総裁が3月利上げを支持、さらに7月1日までに合計1%の利上げを支持すると発言したことから、FRB(米連邦準備制度理事会)の政策対応に対する警戒感が強まったことも悪材料となりました。さらに、11日に発表されたミンガン大学消費者マインド指数(速報値)は、インフレ上昇などを背景に61.7と2011年11月以来の低水準となったため景気先行きに対する懸念を招きました。14日は、引き続きウクライナ情勢に対し緊張が続く中、FRBの金融政策に対する懸念、インフレ、景気に対する警戒感が交錯し市場は軟調に推移しました。

S&P500種指数は11日に前日比▲1.9%、14日に同▲0.4%、ダウ工業株30種平均は11日に▲1.4%、14日に▲0.5%、ナスダック総合指数は11日に▲2.8%、14日に0.0%、となりました。

当ファンドの保有銘柄では、ソフトウェア企業の Confluent, Inc.、フィンテック企業の Affirm Holdings, Inc.、仮想通貨マイニングの Marathon Digital Holdings, Inc.などのパフォーマンスへのマイナス寄与が大きくなりました。また、下落の大半は11日に生じております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

米 10 年国債利回りは、利上げ観測による売りとリスク回避の買いが交錯するなか 10 日の 2.02%台から 11 日は 1.93%台、11 日は 1.98%台と上下しました。株式市場の投資家の不安心理を示すとされる VIX 指数は、14 日に 28.33 (11 日:27.36、10 日:23.91)と 2 日間で大きく上昇しました。なお、米ドル円仲値は、10 日の 115.61 円から 15 日の 115.42 円とやや円高ドル安となりました。セクター別では(S&P500 種指数ベース)、11 日はエネルギーが上昇したほかは下落し、IT、一般消費財セクターの下落が大きくなりました。14 日は一般消費財サービス、コミュニケーションサービスが上昇したほかは下落し、エネルギーが大きく下落するなど 11 日とほぼ逆の動きとなりました。

今後の動向ですが、新型コロナウイルスに関しては、ワクチンのブースター接種、治療薬の投入などで、全体としての懸念材料の比重は低下していると考えます。株式市場は高水準のインフレと足もとの超低金利水準から、FRB(米連邦準備制度理事会)の大幅利上げへの懸念が強まっています。一方で、景気の先行きに重要な影響を与える米個人消費動向の先行きに一部陰りも見え、景気先行きを反映するとされる長期金利の動向も微妙なものとなっております。さらに、ウクライナ情勢が緊迫化し、世界経済に与える影響が懸念されております。引き続き、FRB の動向、米金利動向を中心に、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染状況の推移を注視してまいります。

以上

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。